

東京経済大学「シラバス」の読み方

※はじめに

シラバスのトップページ左にある「キーワードで検索」で検索する年度を指定し、「科目名」「教員名」「全文」のいずれかにキーワードを入力して「検索実行」ボタンを押すことによりシラバスを検索することができます。その際名称を正確に入力する必要があります。漢字の変換ミス・大文字と小文字の違い・全角と半角の違いであっても検索ができませんのでご注意ください。

また、「科目名」の末尾に「☆」印がついている科目は、「多様な業界から講師を招いて、オムニバス形式で指導を行う授業」「学外での就業体験など実習を中心に行う授業」「実務経験のある教員による授業科目」であることを示しています。

※「実務経験のある教員による授業科目」とは、産業界等での勤務経験など、高度な専門的職業人として、相当の経歴及び実務上の業績を有する教員が、それらの経験を授業に活用している授業科目を指しています。

1. 【授業表題】

「科目名」とは別に、その授業科目で、おもにどのような事を取り上げるかを、分かりやすく表題としたものです。

2. 【授業の形態・方法・内容】

(1) 授業実施形態には、対面授業と遠隔授業があります。遠隔授業についてはシラバスにも記載がありますが、最新の情報はポータルでお知らせします。

また、対面授業において遠隔実施回（当該回は遠隔授業として実施）を設ける場合もあります。遠隔実施回を設ける科目は「授業の形態・方法・内容」欄に、その旨が記載されています。

(2) その科目で、皆さんに何を学び取ってほしいか、その授業科目が、第1回授業～最終授業まで、どのような流れで進められていくか、などについて説明されています。

【授業の形態】について、以下4種類の形態が示されています。これらは、必ずしも一つだけではなく、例えば講義と実習など複数にわたる場合があります。

「講義」・・・講義形式で行う授業科目を指します。

「演習」・・・演習形式で行う授業科目を指します。科目名に「〇〇演習」「〇〇ゼミ」「〇〇セミナー」と記載されている授業科目は、この形式で行われます。また、科目名に「〇〇ワークショップ」と記載されている授業科目は、ワークショップ形式で行われます。

「実技」・・・実技形式で行う授業科目を指します。主に「スポーツA・B・C」「特別スポーツ」は、この形式で行われます。

「実習」・・・実習形式で行う授業科目を指します。主に全学共通の「語学科目」、また科目名に「〇〇実習」と記載されている授業科目は、この形式で行われます。

(3) アクティブラーニングを実施する授業科目については、アクティブラーニング欄に「該当する」と表記があります。

アクティブラーニングとは、グループ・ディスカッションやグループワーク、ディベート、プレゼンテーションなど学習者の能動的な学修への参加を取り入れた教授法の総称です。演習科目やワークショップ科目は、通常アクティブラーニングに該当します。

3. 【学生へのフィードバックについて】

試験、課題レポート、発表等の学生に対するフィードバックの方法について記載があります。

4. 【到達目標】

各授業を通して修得してほしいことや授業の目的、ねらいなどを示しています。

5. 【この授業科目とディプロマポリシーに明示された学修成果との関連】

ディプロマポリシー（以下「DP」）とは、卒業認定・学位授与に関する方針のことです。皆さんが本学を卒業するには、必要な単位数を修得してもらうことが条件です。

しかし、皆さんが入学した学部・学科を卒業するに際して、どのような能力や知識を身に付けてもらう必要があるのか、身に付けた知識・能力を、どのように役立てて、卒業後に活用してほしいのか、ということも、本学では重視しています。

そのために、各学部・学科ごとに「DP」が示されています。

<各学部等の DP 表>

全学	経済	経営
<p>グローバル化、高度情報化、環境問題の深刻化、少子・高齢化等、社会は大きく変化し、一層複雑化しています。規制緩和等の推進に伴って、経済社会システムの変革も進んでいます。</p> <p>こうした現代社会の中で、本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）を持ち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。</p> <p>本学は以下のような能力を身に付けることができるように、各学部・学科等において教育課程を編成し、所定の単位を修得して卒業認定ができた人に対して、学士の学位を授与します。</p> <p>（全学 DP 1）社会科学に関する専門知識・能力</p> <p>（全学 DP 2）幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力</p> <p>（全学 DP 3）現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する</p>	<p>経済学の目的は、個々人の幸せと社会全体の幸せを同時に達成するような社会経済の実現に寄与することにあります。経済学部は「進一層」の気概（チャレンジ精神）および「責任と信用」という建学の理念に基づき、経済学の多様性を重視しながら、国内外の社会経済問題を多角的に理解しその解決に寄与する「良き経済人」を育成します。</p> <p>本学部は学科ごとに、以下の能力を修得したものに学士（経済学）の学位を授与します。</p> <p>（DP 1）人間性を高める幅広い教養</p> <p>さまざまな社会経済問題を学際的かつ総合的に理解するために、豊かな知性と人間性ならびに高い倫理観を身につけつつ、人文科学、自然科学、経済学以外の社会科学を含む幅広い教養を積極的に学び、社会経済問題の背後にある構造的問題を多角的にかつ批判的に把握する能力を修得します。</p> <p>（DP 2）実践的スキルと行動力</p> <p>その大きさを問わず企業はグローバル競争を行っており、この社会情勢に対応した能力として実践的スキルや行動力が求められます。具体的に言えば、自分の意見を適切に相手に伝え議論するコミュニケーション能力、自分の考えを適切に文章で表現する文章表現能力、英語や中国語などの外国語能力、必要な情報を取捨選択する情報リテラシー、パソコンなどを使いこなすコンピューター・リテラシーを修得します。</p> <p>（DP 3）多角的分析力と専門性</p> <p>（1）経済学科</p> <p>財政問題や福祉問題のように社会経済問題は多岐にわたります。それゆえ経済学の基本的な原理やフレームワークを理解したうえで、さまざまな社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析できる能力を修得します。</p> <p>（2）国際経済学科</p> <p>現代経済はグローバル競争下にあり、自国にとどまらず他国の経済政策や歴史、文化などを深く知る必要があります。このような国際経済の多様性を踏まえつつ、経済学の原理やフレームワークに基づきながら、国際的な社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析する能力を修得します。</p> <p>（DP 4）問題解決能力および他者と協働する能力</p> <p>幅広い教養や経済学的な思考方法および専門的知識を実践的に活用して、問題の本質を見抜き、課題解決に至るプロセスを計画・遂行していくことで、社会経済のかかえる課題に主体的かつ積極的に関わり、他者と協働しながら問題解決を図っていく能力を修得します。</p> <p>（DP 5）自己学修能力</p>	<p>経営学部は、変化が激しい現代社会の中で、本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）を持ち、幅広い教養と実践的知力によって、企業や社会が直面する様々な問題に前向きに向き合っていくことができる「自立した社会人」を育成します。そのために本学部は学科ごとに、以下の能力を修得したものに学位を授与します。</p> <p>経営学科</p> <p>本学科は以下の能力を修得したものに、学士（経営学）の学位を授与します。</p> <p>（DP 1）幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力</p> <p>（DP 2）経営学、経営情報学、会計学、ファイナンスに関する専門知識</p> <p>（DP 3）現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力</p> <p>流通マーケティング学科</p> <p>本学科は以下の能力を修得したものに、学士（流通マーケティング）の学位を授与します。</p> <p>（DP 1）幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力</p> <p>（DP 2）流通・マーケティングに関する専門知識</p> <p>（DP 3）現代社会における諸</p>

<p>実践的な知識・能力 (全学 DP 4) 上記の知識・能力に裏付けられた総合的な判断力と行動力</p>	<p>身につけた教養や実践的スキル、経済学の専門的知見を生涯にわたって磨き続け、積極的に社会の課題に挑戦し続ける能力を修得します。</p>	<p>問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力</p>
--	---	---

コミュニケーション (2021 年度以前入学生)	コミュニケーション (2022 年度以降入学生)	現代法
<p>コミュニケーション学部は、本学の建学理念である「進一層」のチャレンジ精神を踏まえ、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」で、現代のコミュニケ</p>	<p>コミュニケーション学部は、本学の建学理念である「進一層」のチャレンジ精神を踏まえ、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」で、現代のコミュニケ</p>	<p>現代法学部は、今日の法化社会を生きる者に不可欠な法と政策を深く学び、「進一層」のチャレンジ精神とグローバルな視点をもって社会に貢献できる人材</p>

<p>ーション環境における課題を解決し、創造的な構想力を示せる人材を育成します。</p> <p>以下の能力や学識の修得を卒業認定・学位授与の方針とし、学士（コミュニケーション学）の学位を授与します。</p> <p>(DP 1) コミュニケーションの前提となる人間・社会・言語・自然についての教養の涵養</p> <p>(DP 2) コミュニケーションの出発点としての身体性を踏まえた他者や他文化との対話力</p> <p>(DP 3) コミュニケーションを支えるメディアに関する知識と情報を分析・評価する能力</p> <p>(DP 4) コミュニケーションに関わる事柄について、問題の発見・分析・解決をする能力</p> <p>(DP 5) 自らの考え・アイデアを創造的に表現し、伝達していくコミュニケーション技能</p>	<p>ーション環境における課題を解決し、創造的な構想力を示せる人材を育成します。</p> <p>そのため本学部は学科ごとに、以下の能力や学識の修得を卒業認定・学位授与の方針とし、学士（コミュニケーション学）の学位を授与します。</p> <p>(DP 1) コミュニケーションの前提となる人間・社会・言語・自然についての教養の涵養</p> <p>(DP 2) 【メディア社会学科】コミュニケーションを支えるメディアの特性と、その組織・企業における展開を分析・評価する能力</p> <p>【国際コミュニケーション学科】国境を越えた移動によりグローバル化の進む現代社会における他者や多文化との対話力</p> <p>(DP 3) 自らの考え・アイデアを創造的に表現し、伝達していくコミュニケーション技能</p> <p>(DP 4) コミュニケーションに関わる事柄について、問題の発見・分析・解決をする能力</p>	<p>を育成します。</p> <p>そのために以下のような能力を身に付けた人に学士（現代法学）の学位を授与します。</p> <p>(DP 1) 幅広い教養 多様な文化、歴史および自然に関する幅広い教養と外国語を身に付けて、持続可能な地球社会の形成に主体的に寄与できる能力</p> <p>(DP 2) 専門知識 現実の社会問題に触れながら、法と政策に関する専門知識を適切に修得し、社会を多角的に考えることができる能力</p> <p>(DP 3) 専門知識の活用力 法と政策に関する専門知識と思考方法を活かし、社会における諸問題を発見し、課題の本質を考察して解決に導くことができる実践的能力</p> <p>(DP 4) 総合的な判断力と行動力 問題解決に必須の論理的思考とコミュニケーション力に裏付けられた総合的な判断力と行動力</p>
--	--	--

「全学」「経済学部」「経営学部」「コミュニケーション学部」「現代法学部」と、それぞれの学部・学科等で DP が定められています。総合教育科目は全て、全学 DP2「幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力」に関連する科目です。科目の性質・単位の認定区分・授業の形態・授業内容等によって、示されている DP の種類は様々ですが、示されている DP を身に付け、活用できているかを問うものですので、各授業科目の主旨を理解し、各担当教員からの指示にしたがってください。

6. 【事前・事後学習】

学則で、1単位の授業に必要な学修時間が定められており、授業科目を受ける際には、事前・事後学習（予習・復習）が求められます。

特に各担当教員からの指示がない限り、総合教育科目の「語学科目」「スポーツA・B・C」「特別スポーツ」等の実習形式及び実技形式の科目は、授業時間の他に、授業時間と同等以上の事前・事後学習の時間数が求められています。

また、これ以外の授業科目では、授業時間数の2倍の、事前・事後学習のための時間数が求められています。

特に事前学習（準備学修）については、シラバスで記載されている各回の授業に関して、直近の授業で扱うテーマ・内容に該当する教科書・参考文献等を熟読することが求められます。

7. 【授業計画】

第1回授業～最終回までの、授業ごとに取り扱うテーマが示されています。授業の進み具合によっては、順序が前後したり、割愛されたりする場合があります。担当教員からの説明を確認してください。

8. 【評価方法】

授業科目によって、評価方法は異なります。授業中における担当教員からの説明・TKUポータルでの試験情報の配信などを確認して、指示にしたがってください。時間割の見落とし・確認間違い等による救済措置は一切ありませんので、注意してください。

成績評価基準は、以下のとおりです。

可否	評価記号	配点区分
合格	S	90点～100点
	A	80点～89点
	B	70点～79点
	C	60点～69点
不合格	X	59点以下
	Z	定期試験を欠席した場合及び長期欠席等により担当教員が評価不能と判断した場合

表示例

例1 授業参加点（20点）、前期筆記試験（40点）、後期筆記試験（40点）の合計点により評価する。

例2 授業内レポート（20%）、課題に対する発表内容（30%）、まとめのレポート（50%）で総合評価を行う。

例3 期末試験（100%）。

例4 授業参加、発表、レポート、課題を総合的に評価する（100%）。

（配点の割合や合計点が明記されていない場合でも、各評価方法による配点割合の合計は100%となります。）

9、10. 【教科書】 【参考文献】

シラバスに、あらかじめ記載されているものを使用してください。「授業中に指示する」と記載されている場合は、初回の授業に必ず出席し、担当教員からの指示を受けてください。

11. 【特記事項】

この他に、担当教員からの指示がある場合がありますので、【特記事項】を確認してください。